

菊池市循環型社会形成推進地域計画書

熊本県菊池市環境課

平成 18 年3月

菊池市循環型社会形成推進地域計画

熊本県菊池市
平成 18 年 3 月 8 日

1 循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	菊池市
面 積	2 7 6 . 6 6 km ²
人 口	5 2 , 7 8 8 人 (平成 17 年 3 月 3 1 日現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

平成 17 年 3 月 22 日に、旧菊池市・旧七城町・旧泗水町・旧旭志村の 4 市町村が合併し、新「菊池市」が誕生した。

本市は、熊本県の北東部、菊池川の最上流に位置し、北部から東部まで山岳が連なっており、地域のほとんどが森林をしめているが、菊池川、迫間川、合志川等の流れが肥沃な菊池平野を形成している。

合併により県内で最大の酪農地帯になるとともに、従来から米、果樹、花卉、野菜、椎茸等の多種多様な農林業が盛んであることを踏まえて、他の地域と比較して発生量の多い農業系廃棄物を含め、有機性廃棄物を積極的に分別収集し、再生利用を進めることにより、地産地消型の有機資源の循環を目指す。

また、それ以外の農業系廃棄物の処理は、現在、地元 J A 菊池が行っている農業用のビニール及び廃農薬等の回収を徹底するとともに、その他の廃農業用機械等の回収についても推進する。

旅館・ホテルや商業施設等が多い旧菊池市を中心として、発生する事業系一般廃棄物についても、発生抑制及び再生利用の推進を図る。

特に、旅館・ホテル・病院等からの廃棄物は生ゴミの発生率が高い。本市においては、平成 16 年から可燃物ゴミの処理は R D F 化している。その中で生ゴミは R D F 処理施設の負荷となっており再生利用を検討しなければならない。

家庭系一般廃棄物については、合併前の 4 市町村のゴミの出し方・分け方を統一する。特に、生ゴミについては、R D F 処理施設の負荷を軽減するためにも分別収集を検討するとともに、発生抑制を進める。また、容器包装等の資源物ゴミの分別収集の徹底を図る。

不燃物ゴミの分別収集については、循環型社会にふさわしい廃棄物のリサイクル処理システムの構築を目指し、リサイクルセンターを早期に建設する。

2 循環型社会形成のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア一般廃棄物の処理

平成 16 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め、14,802 トンであり、再生利用される「総資源化量」は、6,829 トン、リサイクル率は 46.1 % になる。

中間処理による減量化は、2,130 トンであり、集団回収量を除いた排出量のおおむね約 15 % が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約 13 % に当たる 1,866 トンが埋立てられている。

なお、平成 16 年から旧菊池市、旧七城町及び旧旭志村の区域から排出される可燃物は、ごみ固形燃料化しており、約 9,113 トンを RDF 化し、大牟田リサイクル発電所の燃料とした。旧泗水町に関しては、菊池環境保全組合に加入しており約 2,412 トンを焼却した。

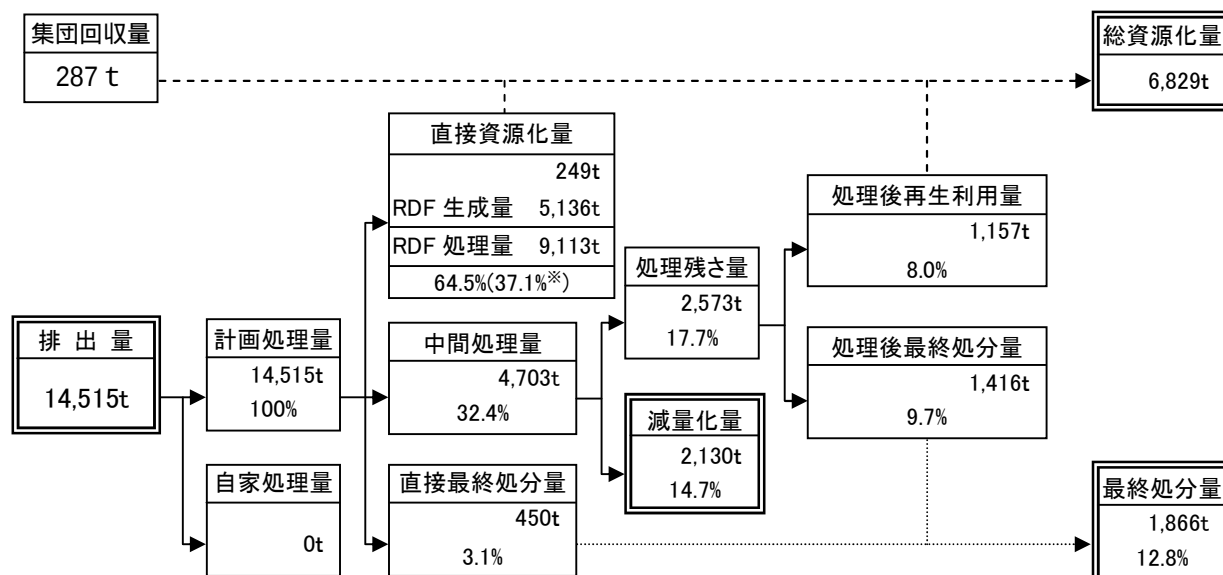


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー

括弧内は、RDF 生成量を対象とした割合

イ 市町村が行う産業廃棄物の処理

本市では、下水道汚泥の産業廃棄物はセメントの原料として再利用するため民間業者に委託している。

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表 1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。参考として、現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表1

指 標 ・ 単 位		現状(割合※ ¹) (平成 16 年度)	目標(割合※ ¹) (平成 23 年度)
排 出 量	事業系 総排出量	4,501 t	4,200 t(-6.7%)
	1事業所当たりの排出量※ ²	12.8t/事業所	11.9t/事業所(-7.0%)
	家庭系 総排出量	10,014 t	9,570 t(-4.4%)
	1人当たりの排出量※ ³	190 kg/人	181kg/人(-4.4%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	14,515 t	13,770 t(-5.1%)
再 生 利 用 量	直接資源化量※ ⁴	5,385 t(37.1%)	5,422 t(39.4%)
	総資源化量	6,829 t(47.0%)	6,842 t(49.7%)
	熱回収量(年間の発電電力量)	15,700 mwh	15,050 mwh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	2,130 t(14.7%)	2,480 t(18.0%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	1,866 t(12.9%)	980 t(7.1%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源量)]/(人口)

※4 直接資源化量には、RDF 生成量を含む。

《指標の定義》

排出量:事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位:トン]

熱回収量:熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位:mwh]

減量化量:中間処理と処理後の残さ量の差 [単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量 [単位:トン]

表2(参考) 減量化、再生利用に関する合併前4市町村の現状(内訳)

指 標 ・ 単 位		旧菊池市の現状 (平成 16 年度)	旧七城町の現状 (平成 16 年度)	旧旭志村の現状 (平成 16 年度)	旧泗水町の現状 (平成 16 年度)
排出量	事業系 総排出量	2,831t	899t	297t	474t
	1事業所当たりの排出量	12.9t	33.3t	9.0t	6.5t
	家庭系 総排出量	5,898t	692t	671t	2,753t
	1人当たりの排出量	218 kg	117 kg	124 kg	191 kg
	合計 排出量合計	8,729t	1,591t	968t	3,227t
再生利用量	直接資源化量※	4,183t	782t	462t	3t
	総資源化量	4,897t	911t	551t	470t
	熱回収量	11,934mwh	2,358mwh	1,408mwh	
減量化量	中間処理による減量化量	0t	0t	0t	2,130t
最終処分量	埋立最終処分量	809t	105t	62t	890t

直接資源化量には、RDF 生成量を含む。ただし、旧泗水町を除く。

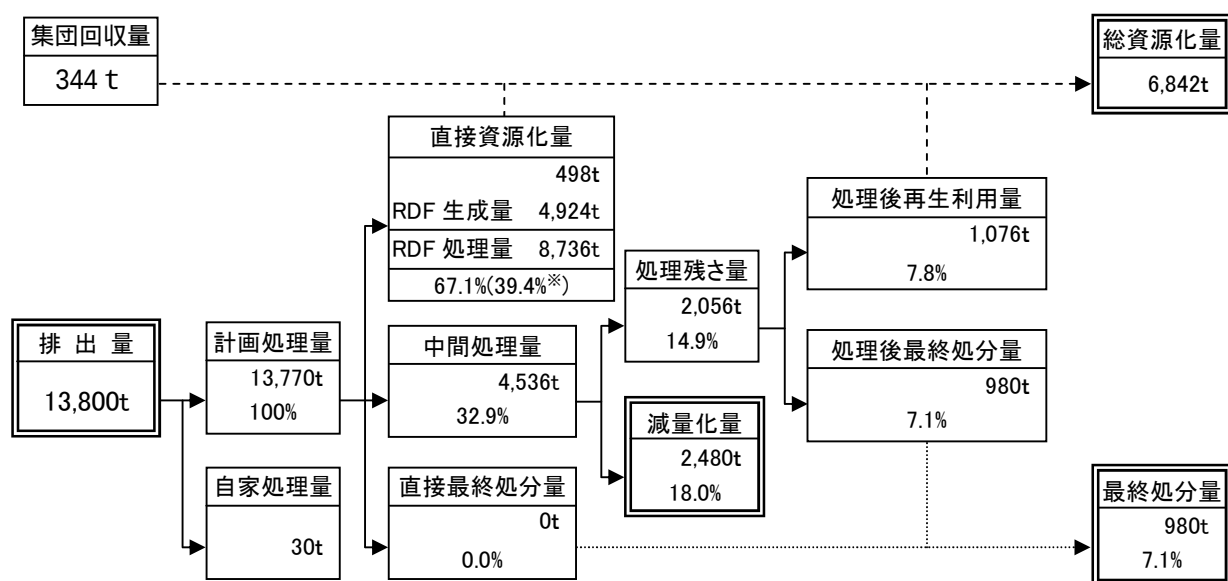


図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー
括弧内は、RDF 生成量を対象とした割合

3 施策の内容

(1)発生抑制、再利用の推進

ア 有料化

現在、事業系廃棄物については、新市全域で累進従量制により課金し、直接納入方式により処理料金を徴収している。家庭ごみについては、新市全域において指定袋を媒体とした均一従量制により課金し、小売店前納方式により、処理料金を徴収している。

今後は、排出抑制とより一層の費用負担の公共性確保のため、家庭ごみについて手数料単価の見直しについて検討を行う。

イ 環境教育、普及啓発、助成

各小学校と連携し、小学生を対象とした家庭ごみの出し方・分け方等の出前教室の開催や一般廃棄物処理施設等の視察研修を行い、普及啓発事業を行う。

また、各中学校との連携は、子ども議会等でのリサイクルの推進、不法投棄の防止等について質疑・討論を行い環境問題に関する意識の啓発を行う。

生活環境推進委員をはじめとした住民団体との協働で、分別区分の普及啓発や資源回収など事業に取り組む。

さらに、各地区や住民団体に対して出前講座等を行い、環境教育、普及啓発活動に努めるとともに助成事業も行う。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

地域内の生活環境推進委員、商工会女性部及びＪＡ菊池女性部等の女性団体で組織したマイバッグ運動推進市民会議と協働で、毎月１回スーパー等の店頭でマイバッグ推進運動を行う。また、平成 17 年度に自主作成したマイバッグキャンペーンテーマソング「お買い物にはマイバッグ」を店頭で実演、広報車による巡回等で買い物袋の持参運動等を推進する。

エ 事業系一般廃棄物の減量化対策

事業系一般廃棄物を排出する事業者に対しては、事業系一般廃棄物の減量、処理に関する計画を作成させ、計画を実行するようISO14000の取得を推進する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表 3（別紙 9 頁）のとおりである。

現状、可燃物ごみに関しては、合併前の旧菊池広域行政事務組合の構成団体（旧菊池市、旧七城町、旧旭志村）は、ごみ固形燃料化処理施設（eco village 旭）で処理しているが、合併前の旧泗水町は、菊池環境保全組合に加入して焼却処理している。不燃物ごみに関しては、合併前の旧七城町、旧旭志村は、リサイクルセンター及び最終処分場がなく、民間業者に委託していた。旧菊池市は、リサイクルセンター及び最終処分場を持っていたが老朽化や処理能力不足で、新たなリサイクルセンターと最終処分場の建設が必要とされている。また、旧泗水町は、菊池環境保全組合に加入して処理している。

今後は、現在、リサイクル可能物の分別収集についても合併前の 4 市町村で異なることから、旧菊池市が行っている拠点回収を新市全域に拡大すると共にごみの出し方・分け方を平成 22 年度を目途に統一する。併せて合併前の旧菊池市及び平成 17 年度から旧泗水町で行っている廃プラスチック類の容器包装廃棄物の分別収集を新市全域に拡大し、容器包装リサイクル法に基づくリサイクルの完全実施を行う。

さらに、生ごみ等の有機性廃棄物を分別収集し、メタン発酵によるバイオガス

発電及び堆肥化へのリサイクルに向けて菊池地域全体で検討する。可燃物ごみの処理は、eco village 旭で行うが、旧泗水町の可燃物を処理できる余力がないので、それは、引き続き菊池環境保全組合で処理する。不燃物ごみの処理は、新市にふさわしいリサイクルセンターを早急に建設し、徹底した資源化・リサイクル化を目指し、埋め立てごみを減らす。最終処分場の建設も必要であるが、菊池環境保全組合との統一化も考えながら当面現処分場の延命化で対応する。

また、可燃物ごみを処理する eco village 旭は、法改正により平成 18 年 10 月までに、施設の改修工事をしなければならない。

なお、可燃ごみ処理施設については、当面は現状を維持するが「大牟田リサイクル発電所との R D F（固形燃料化）の処理委託の契約が平成 29 年までとなっているのを継続するのか」、「ごみ量が増えて新たな焼却施設の建設を検討している菊池環境保全組合と統一するか」の検討を行う。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制と今後

事業系一般廃棄物については、家庭ごみの区分に準じ、収集、処分を行うが、生ごみのリサイクルは、平成 18 年度から民間のメタン発酵によるバイオガス及びたい肥の有効利用を行うよう推進する。

ウ 今後の処理体制の要点

（ア）アの今後の処理体制の要点

平成 22 年度を目途に全市のごみ分別収集を統一する。

容器包装リサイクル法の完全実施を行う。

生ごみのリサイクルを菊池地域全体で検討する。

不燃ごみについては、平成 20 年度に竣工予定のリサイクルセンターにより資源化の徹底及び埋立ごみの減量化を図る。

（イ）イの今後の処理体制の要点

平成 18 年度から生ごみの民間処理施設でのリサイクルを推進する。

（3）処理施設の整備

上記（2）の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表4のとおり必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	ごみ固形燃料化施設	菊池市ごみ固形燃料化施設改修事業	45t/日	菊池市旭志麓 1250 番地 2	H18
2	リサイクルセンター	旧焼却場解体事業、菊池市リサイクルセンター設置事業及び菊池市ストックヤード整備事業	約15t/日 約 1,500 m ²	菊池市下河原 4032 番地	H19～H20
3	最終処分場	菊池市最終処分場設置事業	約 30,000 m ³	菊池市小木 1711 番地	H22～H23

(整備理由)

事業番号1 廃棄物処理法改正に伴う改修

事業番号2 既存リサイクルセンターの老朽化及び市町村合併による処理能力の不足並びに資源化の推進

事業番号3 既存最終処分場の残容量の不足

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表5のとおり計画支援事業を行う。

表5 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	菊池市ごみ固形燃料化施設整備事業(事業番号1)に係る基本設計等調査事業	基本設計等	H18
32	菊池市リサイクルセンター設置事業(事業番号2)に係る基本設計等調査事業	基本設計等	H18～H20
	菊池市リサイクルセンター設置事業(事業番号2)に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H18
33	菊池市最終処分場設置事業(事業番号3)に係る基本設計等調査事業	基本設計等	H20～H23
	菊池市最終処分場設置事業(事業番号3)に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H20～H21

法改正に伴う、RDF処理施設(eco village 旭)の改修工事に先立ち、平成 17 年度に一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を作成する。

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大

今後建設するリサイクルセンターに、再生利用品の展示販売コーナーを設置する。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

定期的に広報及び出前講座等で市民へ啓発する。

ウ 不法投棄対策

地域の生活環境推進委員や郵便局、区長会等と一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、現在、シルバー人材センターに委託している監視パトロールの強化や街灯の設置などを行い、不法投棄防止を図る。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

新市にふさわしい災害廃棄物処理計画を平成18年度に作成する。

災害時に発生する廃棄物の処理については、リサイクルを前提に、適正に分別・保管を行い、処分方法は、地域内及び周辺地域のリサイクル業者と連携体制を構築する。

※ 臨時集積場所……………旧クリーンセンター

※ 処分する場所……………(鉄、瓦、ブロック等)のくずは、リサイクル業者に処理委託
大型の風倒木は、民間のチップ工場へ処理委託
小型の風倒木は、チップ状に破砕して堆肥の原料として、農家に配付する。
その他、リサイクル出来ないものは、民間の産業廃棄物処分場に埋立てる。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、熊本県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を時期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

表3 菊池市の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (平成16年度)																	今 後 (平成23年度)									
旧菊池市					旧七城町					旧旭志村					旧泗水町					菊池市						
分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理実績(トン)	分別区分	処理実績(トン)	分別区分	処理実績(トン)					
可燃ごみ	RDF	4,392	可燃ごみ	RDF	470	可燃ごみ	エコヴィレッジ旭	520	可燃ごみ	焼却	1,971	可燃ごみ(旧菊池市、七城町、旭志村)	RDF	エコヴィレッジ旭	4,400	可燃ごみ	エコヴィレッジ旭	(残渣)民間処分場	(残渣)民間処分場	4,400	可燃ごみ					
不燃ごみ	リサイクル・埋立	1,102 809	不燃ごみ	リサイクル・埋立	65	不燃ごみ	委託	100	埋立ごみ	埋立	514	不燃ごみ(旧菊池市、七城町、旭志村)	リサイクル・埋立	委託	1,100	不燃ごみ	リサイクル・埋立	(焼却)灰	(焼却)灰	1,600	不燃ごみ					
ペットボトル	委託	45	ペットボトル	リサイクル	2	ペットボトル	委託	5	ペットボトル	リサイクル	20	ペットボトル	リサイクル	委託	80	ペットボトル	リサイクル	(売却)	(売却)	80	ペットボトル					
その他廃プラ	委託	106		リサイクル		その他廃プラ	委託		その他廃プラ	リサイクル	4	その他廃プラ	リサイクル	委託	300	その他廃プラ	リサイクル	容器包装協会	容器包装協会	300	その他廃プラ					
古紙	委託	167	古紙	委託	6	古紙	委託		古紙	リサイクル	60	古紙	リサイクル	(売却)	250	古紙	リサイクル			250	古紙					
活きビン	(売却)	37	活きビン	(売却)	6	活きビン	(売却)		活きビン	リサイクル	3	活きビン	リサイクル	(売却)	100	活きビン	リサイクル			100	活きビン					
その他ビン類	市リサイクルセンター	83	その他ビン類	委託	27	その他ビン類	委託		その他ビン類	リサイクル	34	その他ビン類	リサイクル	(売却)	200	その他ビン類	リサイクル	市リサイクルセンター	市リサイクルセンター	200	その他ビン類					
古布	委託	25		リサイクル		古布			古布	リサイクル	16	古布	リサイクル	(売却)	60	古布	リサイクル	再資源化(委託)	再資源化(委託)	60	古布					
缶類	(売却)	5 19		缶類	11	缶類			缶類	リサイクル	37	缶類	リサイクル	環境保全組合再資源化工場	200	缶類	リサイクル	市リサイクルセンター	(残渣)民間処分場	5	缶類					
テープ類	エコヴィレッジ旭	3				乾電池・蛍光管	委託		乾電池・蛍光管	委託	5	乾電池・蛍光管	委託		10	乾電池・蛍光管	委託	破碎、再資源化(委託)	破碎、再資源化(委託)	10	乾電池・蛍光管					
						粗大ゴミ	委託	46	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	41	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	環境保全組合再資源化工場	41	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	市リサイクルセンターで選別・圧縮・保管	市リサイクルセンターで選別・圧縮・保管	150	粗大ゴミ					
						粗大ゴミ	委託	100	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	1,000	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	メタン回収・堆肥化	1,000	粗大ゴミ	リサイクル・埋立	メタン回収・堆肥化	メタン回収・堆肥化	1,000	粗大ゴミ					

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成18年度)

1 地域の概要

(1)地域名	菊池市	(2)地域内人口	52,788人	(3)地域面積	276.66km ²
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件	人口	面積	豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：				
	設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)								目標	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成23年度	平成24年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	3,570	4,189	4,422	5,243	4,501				4,200 (H16比-6.7%)	
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	10.1	11.9	12.5	14.9	12.8				11.9	
	家庭系 総排出量(トン)	10,114	9,452	9,527	9,883	10,014	集計中			9,570 (H16比-4.4%)	
	1人当たりの排出量(kg/人)	189	177	179	186	190				181	
再生利用量	合 計 事業系家庭系排出量合計(トン)	13,684	13,641	13,949	15,126	14,515				13,770 (H16比-5.1%)	
	直接資源化量(トン)※	492 (4%)	535 (4%)	281 (2%)	267 (2%)	5,385 (37%)				5,422 (39%)	
	総資源化量(トン)	2,215 (16%)	2,046 (15%)	1,753 (13%)	2,876 (19%)	6,829 (47%)	集計中			6,842 (50%)	
	熱回収量(年間の発電電力量 mwh)	-	-	-	-	15,700				15,051	
中間処理量による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	9,239 (68%)	9,543 (70%)	10,091 (72%)	9,292 (61%)	2,130 (15%)	集計中			2,480 (18%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	2,513 (18%)	2,336 (17%)	2,436 (17%)	3,254 (22%)	1,866 (13%)	集計中			980 (7%)	

※平成16年度及び平成23年度の直接資源化量には、RDF生成量を含む。

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

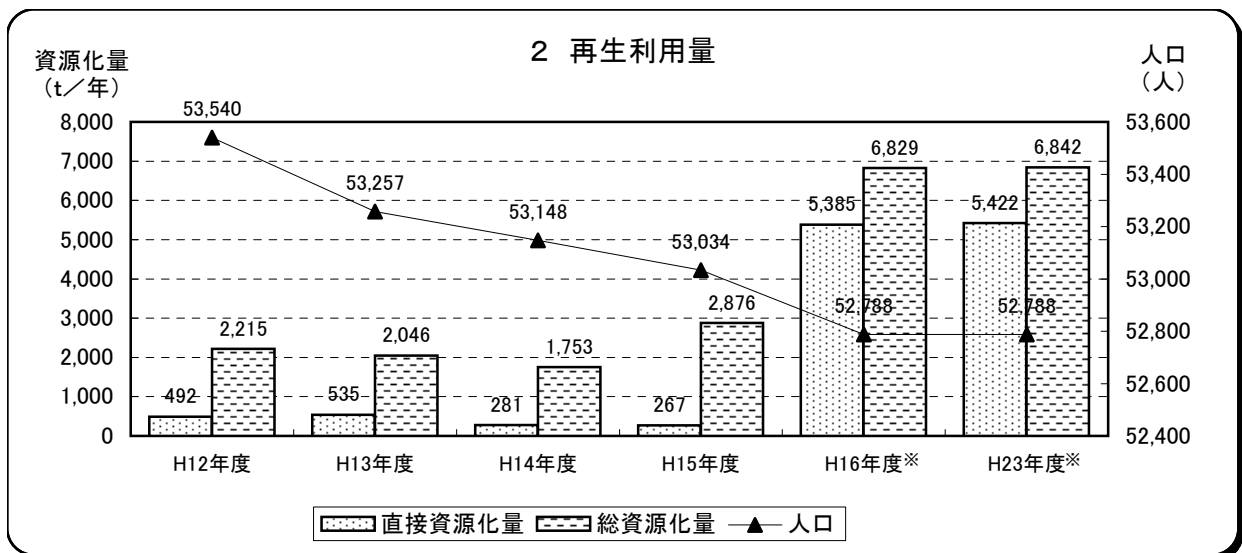
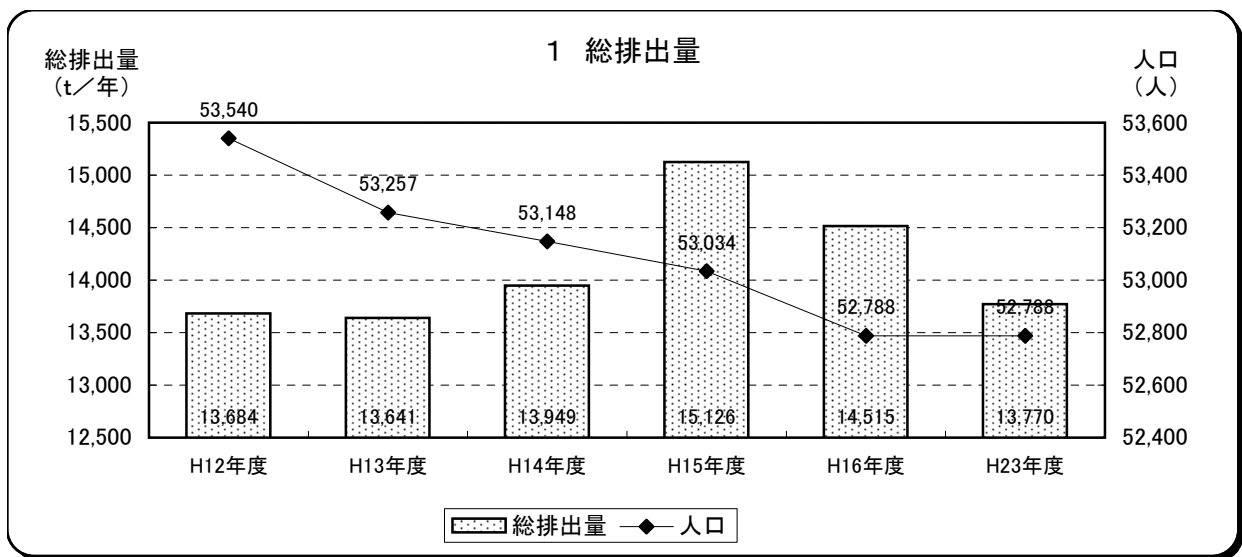
施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考	
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月日	処理能力(単位)	
ごみ固形燃料化施設		破碎、乾燥、固形化	有	45トン/日	H16. 4	法改正	破碎・乾燥・固形化	H22. 4	45トン/日	
リサイクルセンター	菊池市	圧縮、選別	無	3トン/日	S50年	老朽、能力不足	選別梱包保管	H18. 10	15トン/日	ストックヤードを含む
最終処分場		屋根付、即日覆土	無	5,000m ³	H9. 12	能力不足	屋根付、即日覆土	H24. 4	30,000m ³	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成18年度)

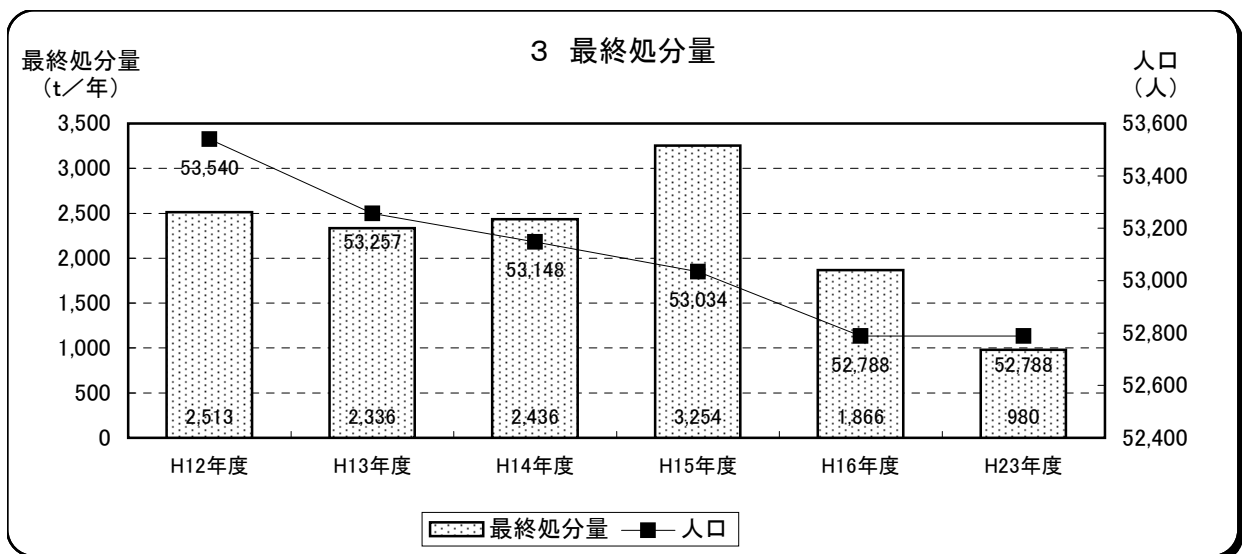
事業種別 事業名称		事業 番号	事業主体 名 称	規 模		事業期間 交付期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備 考				
							単位	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度		平成 23年度			
○再生利用に関する事業								1,406,640	25,725	180,915	1,200,000	0	0	0	0	1,406,640	25,725	180,915	1,200,000	0	0	0	
リサイクルセンター								1,380,915	0	180,915	1,200,000	0	0	0	0	1,380,915	0	180,915	1,200,000	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備		2	菊池市	約15	t/日	H20	H20																
破碎・選別施設整備		2	"	"	"	"	"	1,200,000			1,200,000					1,200,000							
不要品再生施設整備		2	"	"	"	"	"																
展示施設整備		2	"	"	"	"	"																
旧焼却施設解体事業		2	"			H19	H19	180,915		180,915						180,915							
ごみ 固形燃料化施設整備		1	"	45	t/日	H18	H18	25,725	25,725							25,725	25,725						
ストックヤード整備		2	"	約15	"	H20	H20																
○最終処分に関する事業								1,320,000	0	0	0	0	500,000	820,000	1,320,000	0	0	0	500,000	820,000			
最終処分場設置		3	菊池市	約30,000	m ²	H22	H23	1,320,000					500,000	820,000	1,320,000				500,000	820,000			
○施設整備に関する計画支援に関する事業																							
リサイクルセンター・ストックヤード整備																							
基本計画作成事業		2	菊池市			H18	H18	38,526	4,526	17,000	17,000	0	0	0	0	38,526	4,526	17,000	17,000	0	0	0	
生活環境影響調査事業		2	"			"	"	1,554	1,554							1,554	1,554						
解体工事実施設計事業		2	"			H19	H19	10,000			10,000					10,000							
解体工事監理事業		2	"			"	"	3,000								3,000							
建設工事実施設計事業		2	"			"	"	4,000			4,000					4,000			4,000				
建設工事監理事業		2	"			H20	H20	17,000			17,000					17,000							
ごみ 固形燃料化施設整備								1,491	1,491	0	0	0	0	0	0	1,491	1,491	0	0	0	0	0	
整備工事実施設計事業		1	菊池市			H18	H18	1,491	1,491							1,491	1,491						
最終処分場設置								44,000	0	0	9,000	15,000	10,000	10,000	10,000	44,000	0	0	9,000	15,000	10,000	10,000	
基本計画作成事業		3	菊池市			H20	H20	2,000			2,000					2,000			2,000				
生活環境影響調査事業		3	"			H20	H21	12,000			7,000	5,000				12,000			7,000	5,000			
建設工事実施設計(調査・測量含)事業		3	"			H21	H21	10,000				10,000				10,000				10,000			
建設工事監理事業		3	"			H22	H23	20,000								20,000				10,000	10,000		
合計								2,810,657	31,742	197,915	1,226,000	15,000	510,000	830,000	2,810,657	31,742	197,915	1,226,000	15,000	510,000	830,000		

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否						備考
					交付期間			平成	平成	平成	平成	平成	
					開始	終了		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの		ごみ袋価格の見直し	値上げによる発生抑制	菊池市	H19	H20			料金見直し検討				
		子供ごみ教室	小学校に対し、ごみの分別や資源化の大切さを普及啓発する	〃	H18	H22		事業実施					
		マイバック運動の実施	生活環境推進委員や女性団体等と連携し、運動を展開する	菊池市及びマイバック推進市民会議	H10	H22		店頭等での普及啓発、キャンペーンソング					
処理体制の構築、変更に関するもの		合併に伴う分別区分の見直し	循環型社会形成推進のため分別区分の一部統一	菊池市	H18	H20		検討					
		施設整備に伴う分別区分の統一	循環型社会形成推進のため分別区分の一部統一	〃	H20	H21			検討・説明会				
		民間のメタン発酵処理施設への産業廃棄物及び一般廃棄物の投入	民間の施設で、家畜糞尿・生ゴミ等の搬入	〃	H18	H22		事業系生ゴミの搬入	一般家庭系生ゴミの搬入予定				
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ固形燃料化処理施設(エコヴィレッジ旭)改修工事	法改正による必要工事	〃	H18	H18	○	改修工事					
	2	旧焼却施設解体工事	解体跡地に、リサイクルセンターを建設	〃	H19	H19	○	解体工事					
	2	リサイクルセンター及びストックヤード整備		〃	H20	H20	○		建設工事				
	3	最終処分場整備		〃	H22	H23	○					建設工事	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援		〃	H18	H18	○	基本設計					
	32	2の計画支援		〃	H18	H20	○	基本計画 環境影響調査	基本設計 工事監理	工事監理			
	33	3の計画支援		〃	H20	H23	○			環境影響調査 基本計画・設計等		工事監理	
その他		家電リサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	〃	H18	H22		普及啓発					
		不法投棄対策	分別区分の徹底とパトロールの強化	〃	H18	H22		普及啓発					
		災害時の廃棄物処理体制の整備	災害廃棄物処理計画の作成	〃	H18	H18		計画書の作成					



※平成16年度及び平成23年度の直接資源化量には、RDF生成量を含む。



現有処理施設の概要

施設名	種類	処理する廃棄物	処理能力	所在地	竣工年	備考
Eco Village 旭	ごみ固形燃料化施設	可燃物	22.5 t / 8h × 2 系列	菊池市旭志麓 1250 番地 2	H16 年	旧泗水町を除く区域
菊池市リサイクルセンター	リサイクルセンター	鉄類、缶、びん、アルミ、家電品類	圧縮・選別 3 t / 日	菊池市小木 1711 番地	S50 年	旧菊池市の区域
菊池市一般廃棄物最終処分場	最終処分場	不燃物	埋立容量 5,000 m ³	菊池市小木 1711 番地 45	H9 年	〃
菊池環境保全組合立東部清掃工場	焼却施設	可燃物	67.5t × 2 炉 (135t/24h)	菊池郡大津町大字古城 1046 番地の 2	H13 年	旧泗水町の区域
菊池環境保全組合立環境美化センター再資源化工場	粗大ごみ処理施設 ストックヤード	粗大ごみ、不燃ごみ及び資源物	粗大、不燃ごみ系列 16.3/5h 資源物系列 27.7t/5h	菊池郡大津町大字大津 115 番地	H10 年	〃
菊池環境保全組合立環境美化センター最終処分場	最終処分場	焼却残渣及び不燃物	埋立容量 102,200 m ³	〃	H10 年	〃

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	菊池市
(2) 施設名称	Eco Village 旭（エコ・ヴィレッジ あさひ）
(3) 工期	平成 18 年度 ～ 平成 18 年度
(4) 施設規模	処理能力 45 トン / 日
(5) 処理方式	ごみ固形燃料化（RDF）
(6) 地域計画内の役割	直接資源化を行う
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <u>無</u>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
-----------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	廃棄物処理法の改正による改修
-----------------	----------------

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	
-----------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	分別収集回収拠点の整備 ・ ごみの分別収集・処理方法 ・ ごみ容器の種類・設置基数 ・ 建築物の構造 小規模ストックヤードの整備 ・ 施設規模 ・ スtock対象物 簡易プレス機の整備 ・ 処理方法 ・ 処理能力 ・ 設置場所 電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・ 導入台数（積載量） ・ 運行計画
(12) 事業計画額	27,216,000 円 内訳 工事費 25,725,000 円 設計費 1,491,000 円

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	菊池市
(2) 施設名称	菊池市リサイクルセンター
(3) 工期	平成 18 年度 ～ 平成 20 年度（調査・解体工事含）
(4) 施設規模	処理能力 約 15 トン / 日
(5) 処理方式	資源ごみ選別、破砕・選別、不用品再生及び展示施設
(6) 地域計画内の役割	減量化及び資源化の実施、リサイクルの普及啓発の場
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	☒ 有 ☐ 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	資源物、粗大ごみ
---------------	----------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	分別収集回収拠点の整備 ・ ごみの分別収集・処理方法 ・ ごみ容器の種類・設置基数 ・ 建築物の構造 小規模ストックヤードの整備 ・ 施設規模 ・ スtock対象物 簡易プレス機の整備 ・ 処理方法 ・ 処理能力 ・ 設置場所 電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・ 導入台数（積載量） ・ 運行計画
(12) 事業計画額	1,419,441,000円 内訳 解体工事費 180,915,000円 リサイクルセンター工事費 1,200,000,000円 計画・調査・設計・工事監理費 38,526,000円

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 熊本県

(1)事業主体名	菊池市		
(2)施設名称	菊池市一般廃棄物最終処分場		
(3)工期	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度（調査等含）		
(4)処分場面積、容積	総面積 約 60,000 m ²	埋立面積 約 5,300 m ²	埋立容積 約 30,000 m ³
(5)処分開始年度及び 終了年度	埋立開始 平成 24 年度 埋立終了 平成 50 年度		
(6)跡地利用計画	しいたけの人工圃だ場		
(7)地域計画内の役割	適正な最終処分		
(8)廃焼却施設解体工 事の有無	無		

(9)事業計画額		1,364,000,000円
	内訳：工事費	1,320,000,000円
	基本計画、環境影響調査、設計費等	
		24,000,000円
	工事監理費	20,000,000円

